

令和 〇〇 年分所得税青色申告決算書（一般用）

この青色申告決算書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

住所	フリガナ氏名	⑩	依頼税理士等	事務所所在地
事業所所在地	電話番号	(自宅) (事業所)	氏名(名称)	電話番号
業種名	屋号	加団名		

令和 〇〇 年 〇 月 〇 日 損益計算書 (自 〇〇 月 〇〇 日 至 〇〇 月 〇〇 日)

整理番号

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

提出用  
令和一年分以降用

科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)					
売上(収入)金額 (雑収入を含む) ①		消耗品費 ⑰		繰戻額等 各種引当金・準備金等	貸倒引当金 ⑳					
期首商品(製品)高 ②		減価償却費 ⑱				⑳				
仕入金額(製品) ③		福利厚生費 ⑲				㉑				
小計(②+③) ④		給料賃金 ⑳				計 ㉒				
期末商品(製品)高 ⑤		外注工賃 ㉑			繰入額等	専従者給与 ㉓				
差引原価(④-⑤) ⑥		利子割引料 ㉒					貸倒引当金 ㉔			
差引金額(①-⑥) ⑦		地代家賃 ㉓						㉕		
経費		租税公課 ⑧						計 ㉖		
		荷造運賃 ⑨						青色申告特別控除前の所得金額 (㉓+㉔-㉕)	㉗	
		水道光熱費 ⑩							青色申告特別控除額	㉘
		旅費交通費 ⑪						所得金額 (㉗-㉘)	㉙	
		通信費 ⑫						●青色申告特別控除については、「決算の手引き」の「青色申告特別控除」の項を読んでください。		
		広告宣伝費 ⑬						●下の欄には、書かないでください。		
		接待交際費 ⑭						㉚		
		損害保険料 ⑮					㉛			
		修繕費 ⑯					㉜			
				雑費 ㉔			㉝			
		計 ㉕			㉞					
		差引金額(⑦-㉕) ㉖			㉟					
					㊱					
					㊲					
					㊳					
					㊴					

令和  年分

F A 3 0 2 5

フリガナ  
氏名

整理番号

○月別売上(収入)金額及び仕入金額

月	売上(収入)金額 円	仕入金額 円
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
家事消費等 雑収入		
計		
うち軽減税率対象	うち	うち

提出用  
(令和二年分以降用)

○給料賃金の内訳

氏名	年齢 歳	従事 月数 月	支給額			所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額 円
			給料賃金 円	賞与 円	合計 円	
その他(人分)						
計	延べ従 事月数					

○専従者給与の内訳

氏名	続柄	年齢 歳	従事 月数 月	支給額			所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額 円
				給料 円	賞与 円	合計 円	
計							

○貸倒引当金繰入額の計算 (この計算に当たっては、「決算の手引き」の「貸倒引当金」の項を読んでください。)

	金額 円
個別評価による本年分繰入額 (個別評価による貸倒引当金に課税する非課税の金額を記入してください。)	①
一括評価に よる本年分 繰入額	②
本年分繰入限度額 (②×5.5% (金融業は3.3%))	③
本年分繰入額	④
本年分の貸倒引当金繰入額 (①+④)	⑤

○青色申告特別控除額の計算 (この計算に当たっては、「決算の手引き」の「青色申告特別控除」の項を読んでください。)

	金額 円
本年分の不動産所得の金額(青色申告特別控除額を差し引く前の金額)	⑥ (赤字のときは0)
青色申告特別控除前の所得金額(1ページの「損益計算書」の⑧欄の金額を書いてください。)	⑦ (赤字のときは0)
65万円又は55万円 の青色申告特別控 除を受ける場合	⑧ (不動産所得から差し引かれる 青色申告特別控除額です。)
65万円又は55万円と⑥のいずれか少ない方の金額	⑧
青色申告特別控除額	⑨ (65万円又は55万円-⑧と⑦の いずれか少ない方の金額)
上記以外 の場合	⑧ (不動産所得から差し引かれる 青色申告特別控除額です。)
10万円と⑥のいずれか少ない方の金額	⑧
青色申告特別控除額	⑨ (10万円-⑧と⑦の いずれか少ない方の金額)

(注) 貸倒引当金、専従者給与や3ページの割増(特別)償却以外の特典を利用する人は、適宜の用紙にその明細を記載し、この決算書に添付してください。





令和 〇 年分所得税青色申告決算書 (農業所得用)

この青色申告決算書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

住 所	業種名	事務所所在地
フリガナ氏名	農園名	氏名(名称)
	電話番号	電話番号

令和 年 月 日 損 益 計 算 書 (自 月 日 至 月 日)

整理番号

提出用  
(令和一年分以降用)

科 目		金 額 (円)	科 目		金 額 (円)	科 目		金 額 (円)	
収 入	販売金額 ①		経 費	作業用衣料費 ⑮		差 引 金 額 (7-35)	⑮		
	家事消費金額 ②			農業共済掛金 ⑯			繰 戻 額 等	貸倒引当金 ⑰	
	雑収入 ③			減価償却費 ⑰				⑱	
	小計 (①+②+③) ④			荷造運賃手数料 ⑱				⑲	
	農産物の期首 ⑤			雇 人 費 ⑳				計 ⑳	
	農産物の期末 ⑥			利子割引料 ㉑		専従者給与 ㉑			
	計 (①-⑤+⑥) ⑦			地代・賃借料 ㉒		貸倒引当金 ⑳			
経 費	租 税 公 課 ⑧			⑳		⑳			
	種 苗 費 ⑨			㉓		⑳			
	素 畜 費 ⑩			㉔		⑳			
	肥 料 費 ⑪			㉕		⑳			
	飼 料 費 ⑫			㉖		⑳			
	農 具 費 ⑬			㉗		⑳			
	農 薬 費 ⑭			㉘		⑳			
	諸 材 料 費 ⑮			㉙		⑳			
	修 繕 費 ⑯			雑 費 ⑳		⑳			
	動力光熱費 ⑰			小 計 ㉑		⑳			
			農産物以外 期首 ㉒						
			農産物以外 期末 ㉓						
			経費から差し引く果樹牛馬等の育成費用 ㉔						
			計 (⑮+⑯-㉓-㉔) ㉕						
					青色申告特別控除前の所得金額 (㉕-㉖-㉗)	㉕			
					青色申告特別控除額 ㉖	㉖			
					所 得 金 額 (㉕-㉖)	㉕			
					㉕のうち、肉用牛について特例の適用を受ける金額				

⑳のうち、肉用牛について特例の適用を受ける金額  
●青色申告特別控除については、「決算の手引き」の「青色申告特別控除」の項を読んでください。

●下の欄には、書かないでください。

⑳

令和 0 年分

F A 3 1 2 5

フリガナ  
氏名 \_\_\_\_\_

整理番号                              

④ 収入金額の内訳 (現金主義によっている人は、期首、期末の棚卸高は記入しないでください。)

区分	作付面積 (飼育頭羽数) a	本年 収穫量 (生産頭羽数) kg	農産物の 期首棚卸高		販売金額 円	家事消費 事業消費 金額 円	農産物の 期末棚卸高	
			数量 kg	金額 円			数量 kg	金額 円
田								
畑								
果樹								
特殊施設	mi							
農産物計	a			⑤				⑥
畜産物その他	頭羽	頭羽						
合計					①	②		

区分	金額 円
雑収入	
合計	③

⑤ 農産物以外の棚卸高の内訳 (現金主義によっている人は、記入しないでください。)

区分	期首棚卸高		期末棚卸高	
	数量	金額 円	数量	金額 円
未収穫農産物				
販売用動物				
種畜・種卵・肥料・農薬・材料				
その他				
合計		⑦		⑧

⑥ 雇人費の内訳

氏名・住所又は作業名	日数 延日	支給額			所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額 円
		現金 円	現物 円	合計 円	
その他(人分)					
計				⑨	

⑦ 専従者給与の内訳

氏名	続柄	年齢 歳	従事 月数 月	支給額			所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額 円
				給料 円	賞与 円	合計 円	
計						⑩	

(注) ①、②、③、⑤、⑥、⑨、⑩、⑪、⑫の金額は、それぞれを1ページの①、②、③、⑤、⑥、⑨、⑩、⑪、⑫の欄に移記してください。

提出用  
(令和二年分以降用)







令和〇〇年分所得税青色申告決算書（不動産所得用）

この青色申告決算書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

住 所	フリガナ氏名	① 依頼税理士等	事務所所在地
職 業	電 話 番 号		氏 名 (名称) 電 話 番 号

令和 年 月 日

損 益 計 算 書 (自 月 日 至 月 日)

整理番号

提出用  
(令和二年分以降用)

科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
収 入 金 額	賃 貸 料 ①	必 要 経 費	⑬
	礼 金 ・ 権 利 金 料 ②		⑭
	③		⑮
	計 ④		⑯
必 要 経 費	租 税 公 課 ⑤	そ の 他 の 経 費	⑰
	損 害 保 険 料 ⑥	計 ⑱	
	修 繕 費 ⑦	差 引 金 額 (④-⑱)	⑲
	減 価 償 却 費 ⑧	専 従 者 給 与 ⑳	⑳
	借 入 金 利 子 ⑨	青 色 申 告 特 別 控 除 前 の 所 得 金 額 (⑲-⑳)	㉑
	地 代 家 賃 ⑩	青 色 申 告 特 別 控 除 額 (65万円又は55万円又は10万円と㉑のいずれか少ない方の金額)	㉒
	給 料 賃 金 ⑪	所 得 金 額 (㉑-㉒)	㉓
⑫	土 地 等 を 取 得 す る た め に 要 し た 負 債 の 利 子 の 額		

●下の欄には、書かないでください。

⑳

㉑

←「青色申告特別控除については、「決算の手引き」の「青色申告特別控除」の項を読んでください。

←「㉓欄が赤字の人で必要経費に算入した金額のうち土地等を取得するために要した負債の利子の額がある人は、その負債の利子の額を書いてください。







令和  年分所得税青色申告決算書 (現金主義用)

この青色申告決算書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

令和 年 月 日

収 支 計 算 書  
(自  月  日 至  月  日)

整理番号

提出用  
(令和二年分以降用)

科 目	金 額 (円)
取 入 金 額	
売 上 ①	
家 事 消 費 等 ②	
雑 収 入 ③	
計 ④	
必 要 経 費	
仕 入 ⑤	
給 料 賃 金 ⑥	
利 子 割 引 料 ⑦	
地 代 家 賃 ⑧	
減 価 償 却 費 ⑨	
⑩	
そ の 他 の 経 費 ⑪	
計 ⑫	
差 引 金 額 (④-⑫) ⑬	
専 従 者 給 与 等	
専 従 者 給 与 ⑭	
計 ⑮	
青 色 申 告 特 別 控 除 前 の 所 得 金 額 (⑬-⑮) ⑯	
青 色 申 告 特 別 控 除 額 ⑰	
所 得 金 額 (⑯-⑰) ⑱	

○青色申告特別控除額の計算

	金 額
本年分の不動産所得の金額 (青色申告特別控除額を差し引く前の金額) ⑳	(赤字のときは0) 円
10万円と㉑のいずれか少ない方の金額 (不動産所得から差し引かれる青色申告特別控除額です。) ㉑	
青色申告特別控除前の所得金額 (「収支計算書」の㉒欄の金額を書いてください。) ㉒	(赤字のときは0)
青色申告特別控除額 (10万円-㉑)と㉒のいずれか少ない方の金額) ㉓	

○専従者給与の内訳

氏 名	続柄	年齢	従事月数	本年中に支給した金額			所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
				給 料	賞 与	合 計	
		歳 月		円	円	円	円
計			延べ従事月数				

○給料賃金の内訳

氏 名	年齢	従事月数	本年中に支給した金額			所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
			給 料 賃 金	賞 与	合 計	
	歳 月		円	円	円	円
その他( 人分)						
計		延べ従事月数				

●下の欄には、書かないでください。

㉔	㉕	㉖	㉗
㉘	㉙	㉚	㉛



F A 7 0 0 0

令和 〇〇 年分収支内訳書 (一般用) (あなたの本年分の事業所得の金額の計算内容をこの表に記載して確定申告書に添付してください。)

提出用 (令和 年分以降用)

この収支内訳書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

住所、フリガナ氏名、事務所所在地、電話番号、業種名、屋号、加入団体名、依頼税理士等氏名(名称)、電話番号

令和 年 月 日 (自 月 日 至 月 日) 整理番号

Main income and expense table with columns for category (e.g., 売上, 経費), amount, and sub-items (e.g., 旅費交通費, 通信費).

○給料賃金の内訳

Table for salary breakdown with columns for name, age, months, amount, and tax.

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

Table for professional fees with columns for recipient, amount, and tax.

○事業専従者の氏名等

Table for business dependents with columns for name, age, months, and tax.

【税務署整理欄】 for tax office use.

F A 7 0 5 0

整理番号

令和二年分以降用

○売上(収入)金額の明細

売上先名	所在地	売上(収入)金額
		円
上記以外の売上先の計		
右記①のうち 軽減税率対象	うち	円 計 ①

○仕入金額の明細

仕入先名	所在地	仕入金額
		円
上記以外の仕入先の計		
右記⑥のうち 軽減税率対象	うち	円 計 ⑥

○減価償却費の計算

減価償却資産 の名称等 (繰延資産を含む)	面積 又は 数量	取得 年月	① 取得価額 (償却保証額)	② 償却の基礎 になる金額	償却 方法	耐用 年数	⑦ 償却率 又は 定率	⑧ 本年の 償却期間	④ 本年分の 普通償却費 (②×⑦×⑧)	⑤ 特別 償却費	③ 本年分の 償却合計 (④+⑤)	⑨ 事業専 用割合	⑩ 本年分の必要 経費算入額 (③×⑨)	⑪ 未償却残高 (期末残高)	摘要
		年・月	( )円	円		年		12月	円	円	円	%	円	円	
		・	( )					12							
		・	( )					12							
		・	( )					12							
		・	( )					12							
		・	( )					12							
計								12					⑬		

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ④欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の賃借料・権利金等		左の賃借料のうち 必要経費算入額
		権原賃	権利金	
		円		円

○本年中における特殊事情

○利子割引料の内訳(金融機関を除く)

支払先の住所・氏名	期末現在の借入金等の金額	本年中の 利子割引料	左のうち必要 経費算入額
	円	円	円



令和  年分収支内訳書 (農業所得用) (あなたの本年分の農業所得の金額の計算内容をこの表に記載して確定申告書に添付してください。)

提出用 (令和二年分以降用)

この収支内訳書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

住所	業種名	依頼税理士等	事務所所在地
フリガナ氏名	農園名	氏名(名称)	電話番号
	電話番号		

令和 年 月 日

(自  月  日 至  月  日)

整理番号

科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
販売金額 ①		修繕費 ①	
家事消費金額 ②		動力光熱費 ②	
雑収入 ③		作業用衣料費 ③	
小計 (①+②+③) ④		農業共済掛金 ④	
農産物の期首棚卸高 ⑤		荷造運賃手数料 ⑤	
農産物の期末棚卸高 ⑥		土地改良費 ⑥	
計 (④-⑤+⑥) ⑦		その他 ⑦	
雇人費 ⑧		の ⑧	
小作料・賃借料 ⑨		の ⑨	
減価償却費 ⑩		の ⑩	
貸倒金 ⑪		の ⑪	
利子割引料 ⑫		の ⑫	
租税公課 ⑬		の ⑬	
種苗費 ⑭		の ⑭	
素畜費 ⑮		の ⑮	
肥料費 ⑯		の ⑯	
飼料費 ⑰		の ⑰	
農具費 ⑱		の ⑱	
農業衛生費 ⑲		の ⑲	
諸材料費 ⑳		の ⑳	
		の ㉑	
		の ㉒	
		の ㉓	
		の ㉔	
		の ㉕	
		の ㉖	
		の ㉗	
		の ㉘	
		の ㉙	
		の ㉚	
		の ㉛	
		の ㉜	
		の ㉝	
		の ㉞	
		の ㉟	
		の ㊱	
		の ㊲	
		の ㊳	
		の ㊴	
		の ㊵	
		の ㊶	
		の ㊷	
		の ㊸	
		の ㊹	
		の ㊺	
		の ㊻	
		の ㊼	
		の ㊽	
		の ㊾	
		の ㊿	

○雇人費の内訳

氏名・住所又は作業名	日数	現 金	物	合 計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
	延日	円	円	円	円
その他( 人分)					
計			⑧		

○小作料・賃借料の内訳

支払先の住所・氏名	小作料、賃借料等の別	面積・数量	支払額
		a・kg	円

○事業専従者の氏名等

氏 名 (年齢)	続 柄	従 事 月 数
( 歳)		月
( 歳)		
( 歳)		
( 歳)		
( 歳)		
延べ従事月数		

【税務署整理欄】

㉞

整理番号

○収入金額の明細

令和二年分以降用

農産物等の種類品名等	作付面積(飼育頭羽数)	販売金額	家事業消費額	農産物の棚卸高末				農産物等の種類品名等	作付面積(飼育頭羽数)	販売金額	家事業消費額	農産物の棚卸高末			
				数量	金額	数量	金額					数量	金額	数量	金額
	a	円	円	kg	円	kg	円	特殊施設	m	円	円	kg	円	kg	円
④ 小計								④ 小計							
								農産物計(④+⑤)	a			⑤		⑥	
								畜産物その他	頭羽			雑収入の内訳		区分	金額
④ 小計								④ 小計							円
								合(④+⑤+⑥)		①	②			合計	③

○減価償却費の計算

減価償却資産の名称等(繰延資産を含む)	面積又は数量	取得(成熟)年月	①取得価額(償却保証額)	②償却の基礎になる金額	償却方法	耐用年数	③償却率又は定率	④本年の償却期間	⑤本年分の普通償却費(③×④×⑧)	⑥特別償却費	⑦本年分の合計償却費(⑤+⑥)	⑧事業専用に割合	⑨本年分の必要経費算入額(⑦×⑧)	⑩未償却残高(期末残高)	摘要
		・	( )	円		年		12	円	円	円	%	円	円	
		・	( )					12							
		・	( )					12							
		・	( )					12							
		・	( )					12							
計													⑩		

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ⑧欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○果樹・牛馬等の育成費用の計算(販売用の牛馬、受託した牛馬は除きます。)

◎本年中における特殊事情

果樹・牛馬等の名称	取得・生産・定植等の年月日	①前年から繰越額	育成費用の明細				⑤本年中に成熟したものの取得価額	⑥翌年へ繰越額(①+④-⑤)	⑦、⑧、⑨の金額の計算方法
			②本年中の種苗費、種付料、素畜費	③本年中の肥料、農薬等の投下費用	④小計(②+③)	⑥育成中の果樹等から生じた収入金額			
		円	円	円	円	円	円		
計				⑦					

F A 7 2 0 0

令和  年分収支内訳書 (不動産所得用) (あなたの本年分の不動産所得の金額の計算内容をご表に記載して確定申告書に添付してください。)

**提出用**  
(令和二年分以降用)  
この収支内訳書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

令和 年 月 日  
(自  月  日 至  月  日)

住 所	フリガナ氏名	⑩ 依頼税理士等	事務所所在地氏名(名称)電話番号
職 業	電 話 番 号		

科 目	金 額 (円)
収入金額	
貸 貸 料 ①	
礼金・権利金 ②	
新築工事料 ③	
その他	
小 計 (②+③) ④	
計 (①+④) ⑤	
経費	
給 料 賃 金 ⑥	
減 価 償 却 費 ⑦	
貸 倒 金 ⑧	
地 代 家 賃 ⑨	
借 入 金 利 子 ⑩	
その他	
租 税 公 課 ⑪	
損 害 保 険 料 ⑫	
修 繕 費 ⑬	
雑 費 ⑭	
小 計 (⑪~⑭までの計) ⑮	
経 費 ⑯	
小 計 (⑮~⑯までの計+⑭) ⑰	
専従者控除前の所得金額 (⑰-⑱) ⑲	
専 従 者 控 除 ⑳	
所 得 金 額 ㉑	
土地等取得のために必要とした負債の利子の額	

○不動産所得の内訳 (書ききれないときは、適宜の用紙に書いて内訳書に添付してください。)

貸 地 等 の 別	家 用 途 (住宅用、住宅用以外)	不動産の所在地	賃借人の住所・氏名	賃貸契約期間	賃 面 積	本 年 中 の 収 入 金 額		保 証 金 (期末残高)
						賃 貸 料 月 額	利 金 年 額	
				自 年 月 至 年 月				
				自 年 月 至 年 月				
				自 年 月 至 年 月				
				自 年 月 至 年 月				
				自 年 月 至 年 月				
				自 年 月 至 年 月				
				自 年 月 至 年 月				
				自 年 月 至 年 月				
				自 年 月 至 年 月				
				自 年 月 至 年 月				
計						①	②	③

○給料賃金の内訳

氏 名 (年齢)	従事月数	給 料 賃 金 月 額	合 計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
	月	円	円	円
( 歳)				
その他(人分)				
計	延べ従事月数		⑥	

○事業専従者の氏名等

氏 名 (年齢)	続 柄	従 事 月 数
( 歳)		月 月
( 歳)		延べ従事月数

【税務署整理欄】  
⑧

整理番号

○減価償却費の計算

令和二年分以降用

減価償却資産の名称等 (繰延資産を含む)	面積又は数量	取得年月	④取得価額 (償却保証額) 円	⑤償却の基礎 になる金額 円	償却方法	耐用年数	⑥償却率 又は 定率 %	⑦年中 の償却 期間 月	⑧本年分の 普通償却費 (⑤×⑧×⑦) 円	⑨割増(特別) 償却費 円	⑩本年分の計 償却費 (⑧+⑨) 円	⑪貸付 割合 %	⑫本年分の必要 経費算入額 (⑩×⑪) 円	⑬未償却残高 (期末残高) 円	摘要	
		年 月	( )			年		—12								
		・	( )					—12								
		・	( )					—12								
		・	( )					—12								
		・	( )					—12								
		・	( )					—12								
		・	( )					—12								
計								—12					⑫			

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ⑧欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○借入金利子の内訳 (金融機関を除く)

支払先の住所・氏名	期末現在の借入金等の金額 円	本年中の借入金 円	左のうちの必要 経費算入額 円

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の賃借料・権利金等 円		左の賃借料のうち 必要経費算入額 円
		権更賃	権更賃	

○修繕費の内訳

支払先の住所・氏名	工事名又は 資材の品名	支払年月日 支 払 金 額		左のうちの必要 経費算入額 円
		支 払 金 額	支 払 金 額	
		・	・	
		・	・	
		・	・	

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中の報酬等の金額 円	左のうちの必要 経費算入額 円	所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額 円

◎本年中における特殊事情・保証金等の運用状況 (借地権の設定に係る保証金などの預り金がある場合には、その運用状況を記載してください。)

○貸付不動産の保有状況 (空家(空室)、空地を含めて記入してください。)

用途・種類等	数量	用途・種類等	数量	用途・種類等	数量	
						用途・種類等
住宅用	建物	一戸建	棟	建物	一戸建	棟
		一戸建以外	室			一戸建以外
		契約件数	件	土地	契約件数	件
		総面積	m			総面積
	土地	契約件数	件	駐 車 場		
		総面積	m		屋根付	
					青 空	



# 令和02年分（特定増改築等）住宅借入金等特別控除額の計算

次の該当する算式のうち、いずれか一の算式により計算します。

氏名

住宅借入金等の年末残高の合計額 ※ 一面の⑪の金額を転記します。							⑪	円			
番号	居住の用に供した日等		算式等	(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額(100円未満の端数切捨て)	番号	居住の用に供した日等		算式等	(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額(100円未満の端数切捨て)		
1	住宅借入金等特別控除の適用を受ける場合(2から8のいずれかを選択する場合があります。)	平成26年1月1日から令和2年12月31日までの間に居住の用に供した場合	住宅の取得等が(特別)特定取得に該当するとき	$\text{⑪} \times 0.01 = \text{⑫}$	(最高40万円) 円	認定住宅の新築等に係る住宅借入金等特別控除の特例を選択した場合	平成26年1月1日から令和2年12月31日までの間に居住の用に供した場合	住宅の取得等が(特別)特定取得に該当するとき	$\text{⑪} \times 0.01 = \text{⑫}$	(最高50万円) 円	
			住宅の取得等が(特別)特定取得に該当しないとき	$\text{⑪} \times 0.01 = \text{⑫}$	(最高20万円) 円			住宅の取得等が(特別)特定取得に該当しないとき	$\text{⑪} \times 0.01 = \text{⑫}$	(最高30万円) 円	
		平成25年中に居住の用に供した場合		$\text{⑪} \times 0.01 = \text{⑫}$	(最高20万円) 円		平成25年中に居住の用に供した場合		$\text{⑪} \times 0.01 = \text{⑫}$	(最高30万円) 円	
		平成24年中に居住の用に供した場合		$\text{⑪} \times 0.01 = \text{⑫}$	(最高30万円) 円		平成24年12月4日から平成24年12月31日までの間に居住の用に供した場合		$\text{⑪} \times 0.01 = \text{⑫}$	(最高40万円) 円	
		平成23年中に居住の用に供した場合		$\text{⑪} \times 0.01 = \text{⑫}$	(最高40万円) 円						
2	住宅借入金等特別控除の特例を選択した場合	平成20年中に居住の用に供した場合		$\text{⑪} \times 0.004 = \text{⑫}$	(最高8万円) 円	5	高齢者等居住改修工事等に係る特定増改築等住宅借入金等特別控除を選択した場合	平成28年1月1日から令和2年12月31日までの間に居住の用に供した場合	住宅の増改築等が特定取得に該当するとき ⑪の金額(最高1,000万円) ……⑬( ) ⑭の金額( ) + (⑬-⑭) × 0.02 + (⑬-⑭) × 0.01 =	$\text{⑫}$	(最高12万5千円) 円
		平成19年中に居住の用に供した場合		$\text{⑪} \times 0.004 = \text{⑫}$	(最高10万円) 円				住宅の増改築等が特定取得に該当しないとき ⑪の金額(最高1,000万円) ……⑬( ) ⑭の金額( ) + (⑬-⑭) × 0.02 + (⑬-⑭) × 0.01 =	$\text{⑫}$	(最高12万円) 円
3	認定住宅の新築等に係る住宅借入金等特別控除の特例を選択した場合	平成26年1月1日から令和2年12月31日までの間に居住の用に供した場合	住宅の取得等が(特別)特定取得に該当するとき	$\text{⑪} \times 0.01 = \text{⑫}$	(最高50万円) 円	6	断熱改修工事等に係る特定増改築等住宅借入金等特別控除を選択した場合	平成28年1月1日から令和2年12月31日までの間に居住の用に供した場合	住宅の増改築等が特定取得に該当するとき ⑪の金額(最高1,000万円) ……⑬( ) ⑭の金額( ) + (⑬-⑭) × 0.02 + (⑬-⑭) × 0.01 =	$\text{⑫}$	(最高12万5千円) 円
			住宅の取得等が(特別)特定取得に該当しないとき	$\text{⑪} \times 0.01 = \text{⑫}$	(最高30万円) 円				住宅の増改築等が特定取得に該当しないとき ⑪の金額(最高1,000万円) ……⑬( ) ⑭の金額( ) + (⑬-⑭) × 0.02 + (⑬-⑭) × 0.01 =	$\text{⑫}$	(最高12万円) 円
		平成25年中に居住の用に供した場合		$\text{⑪} \times 0.01 = \text{⑫}$	(最高30万円) 円						
		平成24年中に居住の用に供した場合		$\text{⑪} \times 0.01 = \text{⑫}$	(最高40万円) 円						
		平成23年中に居住の用に供した場合		$\text{⑪} \times 0.012 = \text{⑫}$	(最高60万円) 円						
8	震災特例法の住宅の再取得等に係る住宅借入金等特別控除の特例を選択した場合	平成26年4月1日から令和2年12月31日までの間に居住の用に供した場合		$\text{⑪} \times 0.012 = \text{⑫}$	(最高60万円) 円	7	多世帯同居改修工事等に係る特定増改築等住宅借入金等特別控除を選択した場合	平成28年4月1日から令和2年12月31日までの間に居住の用に供した場合	⑪の金額(最高1,000万円) ……⑬( ) ⑭の金額( ) + (⑬-⑭) × 0.02 + (⑬-⑭) × 0.01 =	$\text{⑫}$	(最高12万5千円) 円
		平成25年1月1日から平成26年3月31日までの間に居住の用に供した場合		$\text{⑪} \times 0.012 = \text{⑫}$	(最高36万円) 円						
		平成23年1月1日から平成24年12月31日までの間に居住の用に供した場合		$\text{⑪} \times 0.012 = \text{⑫}$	(最高48万円) 円						

※ 1 ⑫欄の金額を一面の⑫欄に転記します。

※ 2 ⑫欄の括弧内の金額は、居住の用に供した日の属する年における住宅の取得等又は住宅の増改築等に係る控除限度額となります。

※ 3 (特別)特定取得とは、家屋の取得対価の額又は増改築等の費用の額に含まれる消費税額等が、8%又は10%の税率により課されるべき消費税額等である場合におけるその住宅の取得等をいいます。

○ 重複適用又は震災特例法の重複適用の特例を受ける場合には、次の⑬欄を記載します。

二以上の住宅の取得等又は住宅の増改築等に係る住宅借入金等の金額がある場合(これらの住宅の取得等又は住宅の増改築等が同一の年に属するもので、上記の表で同一の欄を使用して計算する場合があります。)には、その住宅の取得等又は住宅の増改築等ごとに(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額の計算明細書又は(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額の計算明細書(再び居住の用に供した方用)を作成します。

その作成した各明細書の⑫欄の金額の合計額を最も新しい住宅の取得等又は住宅の増改築等に係る明細書の⑬欄に記載します。

重複適用を受ける場合	各明細書の控除額(⑫の金額)の合計額(住宅の取得等又は住宅の増改築等に係る控除限度額のうち最も高い控除限度額が限度となります。)を記載します。	⑬	円
震災特例法の重複適用の特例を受ける場合	各明細書の控除額(⑫の金額)の合計額を記載します。	⑬	円

※ ⑬欄の金額を一面の⑬欄に転記します。

二面提出用 ○二面は一面と一緒に提出してください。